

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	2,501	3,144	12,464
経常利益又は経常損失() (百万円)	7	33	492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	18	38	444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153	96	1,016
純資産額 (百万円)	3,929	4,823	4,792
総資産額 (百万円)	14,416	14,849	15,275
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	22.97	47.53	545.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	32.5	31.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善、民間設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の4年目の年として、平成31年度までに安定的に連結売上高120億円以上、連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

これらの取り組みを実施した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は31億4千4百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益4千9百万円(前年同期は営業損失1千7百万円)、経常利益3千3百万円(前年同期は経常損失7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は特に業務用エコキュートが低調に推移し、売上が減少しました。空調機器はファンコイルユニットが低調に推移しましたが、エアハンドリングユニット、直暖機器は堅調に推移し、売上が増加しました。環境機器は循環温浴器、空気洗浄機が低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器の熱処理炉は好調に推移し、増収となりました。

その結果、当事業の売上高は21億9千4百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、特殊鋳造共に堅調に推移し、増収となりました。景観製品は標準高欄、高欄転売共に低調に推移し、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は2億9千4百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事及び保守契約が順調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は6億5千5百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少し、148億4千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億1千万円、電子記録債権が1億1千8百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億9千6百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、100億2千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億1千8百万円、未払法人税等が7千万円、退職給付に係る負債が3千4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、48億2千3百万円となりました。主な要因は、其他有価証券評価差額金が5千2百万円、退職給付に係る調整額が1千5百万円増加した一方、利益剰余金が2千6百万円、為替換算調整勘定が9百万円減少したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や当期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入、長期借入を基本としております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	897,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	897,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日(注)		897		1,641		532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,600	8,056	
単元未満株式	普通株式 8,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	897,000		
総株主の議決権		8,056	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町大字 宇美3351番地8	82,600		82,600	9.21
計		82,600		82,600	9.21

(注) この他、単元未満株式が59株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184	3,695
受取手形及び売掛金	1 3,645	1 2,748
電子記録債権	1 363	1 482
有価証券	200	-
商品及び製品	218	231
仕掛品	960	939
原材料	308	331
その他	62	77
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	8,939	8,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,411
その他(純額)	1,060	1,056
有形固定資産合計	2,471	2,467
無形固定資産		
	71	67
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	3,309
その他	718	666
貸倒引当金	164	164
投資その他の資産合計	3,793	3,812
固定資産合計	6,336	6,347
資産合計	15,275	14,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,597	1 2,279
短期借入金	3,725	3,275
未払法人税等	105	35
その他	1,049	1,045
流動負債合計	7,478	6,635
固定負債		
長期借入金	325	712
退職給付に係る負債	2,059	2,025
繰延税金負債	250	286
その他	369	365
固定負債合計	3,005	3,390
負債合計	10,483	10,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,407	1,381
自己株式	148	148
株主資本合計	4,126	4,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,061
為替換算調整勘定	86	76
退職給付に係る調整累計額	429	414
その他の包括利益累計額合計	665	723
純資産合計	4,792	4,823
負債純資産合計	15,275	14,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,501	3,144
売上原価	1,923	2,469
売上総利益	577	674
販売費及び一般管理費	595	624
営業利益又は営業損失()	17	49
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	38
その他	6	5
営業外収益合計	39	45
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	2	35
デリバティブ評価損	7	-
その他	5	14
営業外費用合計	29	61
経常利益又は経常損失()	7	33
特別利益		
事業譲渡益	-	1 50
特別利益合計	-	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7	83
法人税、住民税及び事業税	11	27
法人税等調整額	-	17
法人税等合計	11	44
四半期純利益又は四半期純損失()	18	38
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	18	38

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	52
退職給付に係る調整額	26	15
持分法適用会社に対する持分相当額	10	9
その他の包括利益合計	172	58
四半期包括利益	153	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	96
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。また、四半期連結累計期間末日電子記録債権の会計処理については、電子記録債権決済日をもって決済処理しております。
- なお、第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	141百万円	133百万円
電子記録債権	6百万円	9百万円
支払手形	134百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

連結子会社の保険代理店事業を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	42百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	65	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,548	309	643	2,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	19	26
計	1,548	316	663	2,527
セグメント利益又は損失()	4	52	39	17

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17
四半期連結損益計算書の営業損失()	17

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,194	294	655	3,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	14	20
計	2,195	299	670	3,164
セグメント利益又は損失()	91	67	26	49

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49
四半期連結損益計算書の営業利益	49

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22.97円	47.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	18	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	18	38
普通株式の期中平均株式数	814,426	814,300

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合につきましては、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益金額()」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。